

民主あいち

PRESS MINSHU

県政レポート

編集 民主党愛知県議員団 (議会報告編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766
HP: http://www.minshu-aichi.com/

発行 県議会議員 長江正成 事務所

〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8 (尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375
E-mail: masanari@nagae.info URL: http://www.nagae.info

2015年10月号 愛知県9月定例県議会特集

本レポートは、政務活動費の広報費の一部充当して作製・配布しています。
ご意見・ご要望をお寄せください。

命と雇用を守る県政を!

民主県議団が知事に提言

愛知県議会9月定例議会は、9月17日～10月14日に開かれ、総額83億3,700万余円の補正予算案、条例の制定及び改廃案、人事案件など28議案を審議、可決し、「難病対策の充実について」他6件の意見書を採択、国関係機関に提出しました。

補正予算には、来年5月の伊勢志摩サミットへ向けての警備対策費、県内での大規模展示場整備のための検討費、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向けて介護人材の確保や施設整備費、女性の活躍促進・雇用促進を目指すあいちウーマノミックスの推進費などの他に、交通事故対策費や農林水産物のブランド力強化費が含まれています。

なお、来年4月施行の障害者差別解消法に合



わせた愛知県障害者差別解消推進条例案は、障害者団体等からの意見聴取を経て、12月議会に提案される予定です。(4面に関連記事)

愛知県議会議員
(瀬戸市選出)

長江正成

身を正す県行政に!

愛知県議会9月定例議会振興環境委員会で、県が2006年度(平成18年度)に導入した法定外目的税「産業廃棄物税」に
関して、今後も枠組みを変えず継続することが適当と判断した検討会議の報告に
対して、私は検討委員8人のうち、愛知県
環境部元幹部が2名、及び県税事務所長
経験者が1名含まれていたため、委員会の
席上で、「今回報告を受けた検討結果
は、継続ありき・出来レースと判断せざる
得ない」と追求し、新聞報道にもなりま
した。私は、県行政は身を正していかな
ければならないと考えますから、今回取
り上げた環境部OBの2名は産業廃棄物税
導入検討時の所属と職名を調査しまし
た。環境部廃棄物対策課主幹(産業廃棄物
グループ班長)及び環境部廃棄物対策課
課長補佐(産業廃棄物グループ)でした。
これでは、冒頭申し上げた、継続ありきと
言わざるを得ず、今後は産業廃棄物税で
実施している事業の洗い出し等を行い、12
月定例県議会では、
県当局に強く確認を
していきます。皆様
の声をもちに日々の
活動に力を入れます
ので、今後とも、ご協
力とご支援をお願い
いたします。



リニモ公園西駅の利便性向上

10月5日(月曜日)委員会で私が行った議案質疑の詳細をお伝えします。リニモ公園西駅東側に新たな改札口を設置し、エレベーターと多機能トイレ[車いす対応トイレ・オストメイト・ベビーベッド]を整備する事業を大型輸入家具専門店の出店にあわせ、本年度行う実施設計について、私は委員会での質疑で、新たな改札機スベ

ースと既存駅舎のエスカレーターの踊り場をスロープで結び、階段を解消し既存のエスカレーターまで改修する要望を行いました。

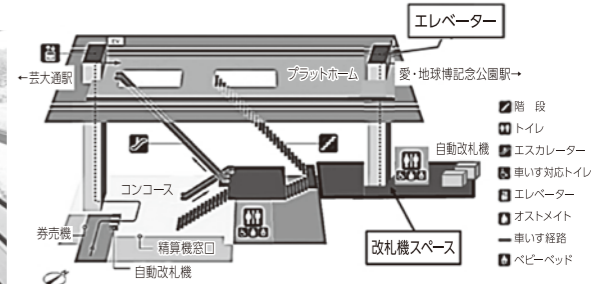
県振興部当局からは、階段差解消はスロープにより改修する前向きな答弁があり、公園西駅の利便性はより向上する駅舎となります。

【駅データ】

- 現在の1日当たり利用者 820人
- 駅舎改修後最大1日当たり利用者 2,000人
- ※長久手市施行の区画整理事業終了後



公園西駅エスカレーター踊り場部分奥に見える階段を「スロープ」に改修



公園西駅の新たな改札機部分 右側「改札機及びエレベーター等」を設置

障害者差別解消条例、12月県議会で成立を

実効性ある条例へ民主党が全力

障害者差別解消法が来年4月に施行されるのに合わせ、愛知県でも障害者差別解消条例を作ろうという動きが現実味を帯びてきた。これは、民主党政権下で大きく前進した「障害者権利条約」に基づく一連の障害者制度改革の一環で、愛知県議会では2009年から2010年にかけて、民主党県議団が幅広いヒアリングや調査を重ねて条例制定を目指してきたもの。

愛知県の障害者団体も、2008年8月に愛知障害フォーラム(ADF:27団体が加盟)を結成して県に条例制定を要望し続けてきた。ADFは9月12日、名古屋市北区役所講堂で集会を開き、元内閣府障害者制度改革推進室長の東俊裕さんの講演を聞いて、県条例制定の意義を確認。大村知事も挨拶に立ち、「障害者の皆さんの声をよく聞いて、12月議会には条例を提案したい」と決意を述べ、集まった車いすの障害者ら約120人の盛ん

な拍手を浴びた。(写真)

障害者差別解消法は、障害があってもなくても、誰もが分け隔てられず、お互いを尊重して、暮らし、勉強し、働いたりできるよう、差別を解消して、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現を目的とするもので、障害者への差別を生んでいる『社会的障壁』をなくすための「合理的配慮」を、国・地方公共団体や民間事業者(努力義務)に義務づけたことが最大の特長。具体的な差別事案の解決のために、障害者差別解消地域支援協議会を設置して、相談や調停・斡旋にあたる。県が起案した条例案は、この法の仕組みを基本的に踏襲しているが、啓発のための理念条例に留まるか、実効性のある差別解消の仕組みを盛り込めるかが焦点となる。



元内閣府障害者制度改革推進室長の東俊裕氏

★ご友人の方で県政レポートが届いていない方がおみえであったり、万一宛先等に誤りがありましたらお手数ですが、ご連絡下さい。

お名前 _____ 電話 () _____

ご住所 _____

長江正成事務所 〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8 (尾張瀬戸税務署南隣)
E-mail: masanari@nagae.info URL: http://www.nagae.info
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375



防災・減災の視点から二の丸地区の整備を！ 地域包括ケアシステムの構築と 長良川河口堰の検証を求める



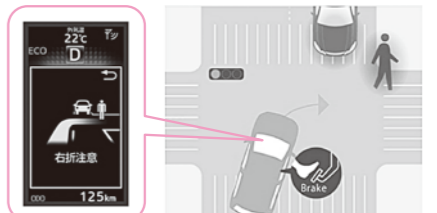
富田昭雄議員 (名東区、4期)は、東京に直下型の大地震が発生した場合、首都機能の代替地として、愛知県の三の丸地区の整備をすることを提起。これに対して防災局長は、国、県、市で連携して三の丸地区の整備を進めるとともに、中部広域防災拠点ワーキンググループを通じて、首都機能のバックアップ等の大きな視点からの検討についての議論を進めたいと答弁。また、地域防災力の底上げをするために、大学と連携して、防災・減災の共同研究や人材育成を強化していくことを確認した。

自動車関係諸税・安全運転システム・障害者雇用就労支援を問う



嶋口忠弘議員 (安城市、1期)は、表題の3つの県政の課題について県の取り組みを質した。自動車関連諸税に関して、知事は、今年度の税制改革において、自動車諸税の抜本的

改革の実現に向けて、引き続き全力で取り組んでいくと表明。安全運転システムに關しては、豊田市内の6交差点、名古屋市内の12交差点の計18交差点を整備。今年度は、名古屋市内の交差点6か所を計画。今後も、交通事故を抑制するため、必要な整備支援を行っていく考えを示した。



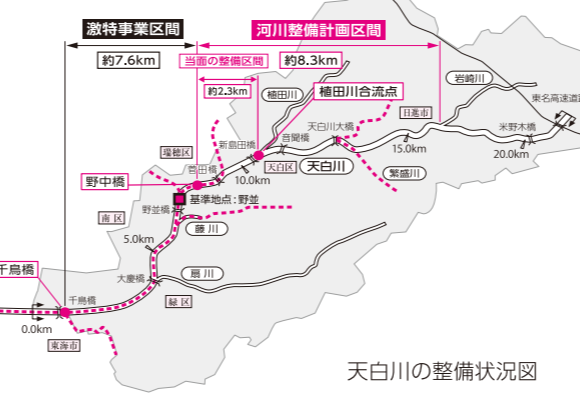
安全運転システムのイメージ図

障害者雇用就労支援については、「障害者雇用対策強化部会」を新たに設置し、雇用率低迷の原因分析や課題共有を行い、連携して雇用率の向上に取り組む。併せて、特例子会社の設立は、障害者雇用率を向上させる一つの手段として有効であることから、ハローワークと連携して設立を促進すると答弁した。

天白川の維持管理で要望 高齢者の生活困窮や マイナンバー制度も質問



水谷満信議員 (天白区、3期)は3点にわたり質問を実施。天白川の整備については、野中橋から植田川合流点までの整備状況と激特事業区間の維持管理について質した。県は、野中橋から0.9kmが改修され、引続き整備に取り組み。また、激特災害事業の一部区間ではアンケート



天白川の整備状況図

「住まいの安心」のための取り組みを 空き家対策から



谷口知美議員 (昭和区、3期)は、本県では約42万戸の空き家があり、防犯の観点や、住居の確保に困難さをもつ人々への支援に悩まれている。県では、平成24年度からの「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」によって、2232戸が改修され、全国3位の実績。今後については、空き屋・空き部屋の改修に、戸50万円までの助成が出る、高齢者、障害者、子育

て世帯の住居の確保のための国の「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」が活用されるよう周知するとともに、外国人などの住居については、「愛知県あんしん賃貸支援事業」の登録住宅の確保などに努めていくと答弁があった。収入が少なく若い世代等については、支援策が講じられていない現状に対しては、「愛知県住生活基本計画2020」の見直しにあたり、学識者や居住支援団体などの意見徴収から実態把握を行っていく考えを示した。

中小企業支援と モノづくり人材育成、 発達支援の必要な子どもへの 支援の充実に向けて



小田たけりえ議員 (豊川市、1期)は、中小企業支援施策と、モノづくり人材育成について県の取り組みを質した。知事は、「非常に重要な課題であり、子どもたち、若者に對するモノづくりへの興味・関心をさらに高め、未来のモノづくり人材の裾野を広げる取り組みを進めるとともに、中小企業における若手従業

員の技能研鑽や技術継承を引き続き積極的に支援していく」と答弁。また、発達に支援の必要な子どもへの育成支援と教育環境整備の充実について質したところ、県は、児童発達支援センターを各市町村に最低1か所の設置を目指し働きかけていくこと、発達障害を診療する医師と医療スタッフの不足を解消するため、名古屋大学と協定を締結し取り組むことや、心身障害者コーナーにおいて、看護師や理学療法士などを対象とした専門研修を実施していくことを明らかにした。

「災害に強い街づくり」をめざし広域的都市計画等を提唱！



福田喜夫議員 (日進市及び愛知郡、1期)は、「災害に強い街づくり」をめざし、「広域的都市計画」「道路整備」「河川整備」について質問した。建設部長は2027年のリニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり及び都市構造への転換も含め、市町村と緊密な連携を図りながら広域的視点に立って都市計画を進めることや土地区画整理事業など地域の課題に的確に対応した道路整備を進めると答弁。また、改修工事が未着手の天白川及び境川上流域は、必要に応じて河川の機能が十分発揮できるように維持管理に努めると答えた。

民主党代表質問から



安藤としき 幹事長 (清須市、北名古屋及び西春日井郡、3期) (9月25日、本会議)

自治質問 ① 「健全で持続可能な財政運営」について

Q 「社会保障費や県有施設の維持・更新費用の増大見込みに対し、今後どのように財政運営を行っていくのか？」

知事 本県では、平成28年度から4年間を対象とした財政中期試算を作成したが、この試算では県税収入は増加していくものの、扶助費の増加や公債費の高止まりにより、毎年1000億円を超える収支乖離が発生する厳しい財政状況が続く見込みとなっており、こうした中においても、「あいちビジョン2020」に位置づけた地域づくりや県民の豊かな暮らしの実現に向け、政策を引き続き進めていく必要がある。

自治質問 ② 「世界三大航空拠点整備」と「航空宇宙産業を担う人材育成」について

Q シアトル(アメリカ)・トゥールーズ(フランス)と肩を並べる世界三大航空拠点をどのように進めるのか？

知事 本県は国からの特区指定を受け、航空宇宙産業の企業集積と航空機生産能力の拡大・強化に取組んできたが、いよいよ10月後半にはMRJが初飛行を迎える予定であり、これまでの取り組み成果が目に見えるものになってきている。今後ボーイング787の大幅な増産、MRJの量産開始等を控えており、関連事業者においては、生産用地の確保や設備増強の必要性が一層高まっている。

自治質問 ③ 「障害者の雇用促進」について

Q 障害のある人が地域で自立した生活を送るよう、障害者雇用の拡大をどのように進めていくのか？

知事 愛知県における雇用障害者数は、この5年間で5000人以上増加し、昨年6月には26243人と過去最高になっているものの、雇用拡大の取り組みが一層進める必要がある。従って、企業と障害者のマッチング機会を作るため、障害者就職面接会を県内3地域で年5回開催し、就職の促進を図るとともに、平成30年度に雇用が義務付けられる精神障害者について、昨年度から企業や障害者の双方に雇用事例を情報発信し、マッチングを図る取り組みを開始している。

さらに、具体的な雇用の相談に対応することが効果的であることから、国のジョブコーチ制度に加え、今年度から県独自の就労支援者を新たに育成し、企業等の依頼に応じて職場等に派遣することとして、雇用の促進・職場への定着を進めることとしており、今後もハローワークや障害者雇用の支援機関、経済団体等と連携を図りつつ、マッチングや相談機能の強化など、よりきめ細かく支援を行い、障害者の更なる雇用促進を図っていく。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>